

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 12 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
営業収益（千円）	1,514,060	710,467	5,839,666
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△70,380	△126,149	91,731
当期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△71,394	△135,076	92,095
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△85,956	9,766	113,085
純資産額（千円）	1,069,917	1,942,417	1,941,724
総資産額（千円）	3,290,651	5,051,767	4,769,322
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△675.42	△1,277.87	871.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	32.5	23.3	26.5

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の影響など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内の成長機会や若年雇用の縮小など国内企業心理に水を差す状態ではあるものの、新政権発足以降、積極的な金融・財政政策により円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のアフスビルの空室率の高止まり傾向は一部では改善の動きが見られ、収益不動産市場においては、購入需要が高まりつつあり、回復の動きが見られております。

このような環境の中で、当社グループは、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の収益性の向上、有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした資産運用および相続・事業承継プランを立案し実行する「財産管理」が不可欠であります。

当社グループは、独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するためにお客様のニーズに応えるべく、最新の法規制や会計制度、金融機関および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとにサービスの品質向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は710百万円（前年同四半期連結累計期間比53.1%減）、営業損失は115百万円（前年同四半期連結累計期間は70百万円の損失）、経常損失は126百万円（前年同四半期連結累計期間は70百万円の損失）、当四半期純損失は135百万円（前年同四半期連結累計期間は71百万円の損失）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年12月期第1四半期)		当第1四半期連結累計期間 (平成25年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	371	24.5	279	39.4
不動産取引収益	817	54.0	96	13.5
サブリース収益	315	20.9	330	46.5
その他収益	9	0.6	4	0.6
合計	1,514	100.0	710	100.0

#### ① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財務コンサルティングに大別されます。

当第1四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、279百万円（前年同四半期連結累計期間比24.6%減）に留まっております。

#### ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を、新規の組成を行う環境ではないという判断のもとに当第1四半期連結累計期間の組成を見送ったことに伴い96百万円（前年同四半期連結累計期間比88.3%減）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前連結会計年度に「ADVANTAGE CLUB」を1件組成したことに伴い330百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、全国ネットワーク会費などにより4百万円（前年同四半期連結累計期間比53.5%減）の計上となりました。

（2）財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は282百万円の増加、負債は281百万円の増加、純資産の変動は僅少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加315百万円、その他有価証券評価差額金の増加による投資有価証券の増加127百万円、販売用不動産の減少73百万円などです。

負債の主な変動要因は、社債（1年内償還予定を含む）の発行300百万円と長期借入金（1年内返済予定を含む）の純増加185百万円などです。

これらの結果、自己資本比率は23.3%となりました。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	105,705	105,705	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	105,705	—	1,030,817	—	113,516

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,705	105,705	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	105,705	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株 (議決権8個) が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	746,749	1,062,175
売掛金	247,161	226,446
販売用不動産	90,284	16,400
その他のたな卸資産	16,111	10,796
その他	77,396	68,140
貸倒引当金	△22,829	△14,876
流動資産合計	1,154,874	1,369,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	855,606	847,633
土地	1,012,806	1,012,806
その他(純額)	54,281	50,207
有形固定資産合計	1,922,693	1,910,647
無形固定資産		
ソフトウェア	30,228	27,043
のれん	122,755	81,832
その他	2,980	2,932
無形固定資産合計	155,963	111,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,623	1,522,981
関係会社株式	3,260	—
その他	136,906	137,248
投資その他の資産合計	1,535,790	1,660,229
固定資産合計	3,614,447	3,682,685
資産合計	4,769,322	5,051,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,078	28,407
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	58,703	98,811
1年内償還予定の社債	92,500	72,500
未払法人税等	8,766	773
賞与引当金	—	36,433
その他の引当金	24,577	13,406
その他	297,237	235,103
流動負債合計	1,148,862	1,085,436
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	754,851	900,107
長期預り金	60,539	38,715
退職給付引当金	50,590	47,984
長期預り敷金保証金	812,753	797,105
固定負債合計	1,678,735	2,023,914
負債合計	2,827,597	3,109,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	334,224
利益剰余金	258,446	35,855
株主資本合計	1,623,487	1,400,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△360,586	△220,939
為替換算調整勘定	—	△877
その他の包括利益累計額合計	△360,586	△221,817
少数株主持分	678,822	763,338
純資産合計	1,941,724	1,942,417
負債純資産合計	4,769,322	5,051,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
営業収入	696,649	614,446
不動産売上高	817,411	96,020
営業収益合計	1,514,060	710,467
営業原価		
営業原価	525,064	464,636
不動産売上原価	783,693	104,270
営業原価合計	1,308,758	568,907
営業総利益	205,302	141,560
販売費及び一般管理費	275,725	256,730
営業損失(△)	△70,422	△115,169
営業外収益		
受取利息	119	86
受取配当金	502	904
為替差益	212	685
保険解約返戻金	2,914	—
その他	2,072	339
営業外収益合計	5,821	2,015
営業外費用		
支払利息	3,889	5,833
社債発行費	—	6,287
その他	1,889	873
営業外費用合計	5,779	12,994
経常損失(△)	△70,380	△126,149
特別利益		
投資有価証券売却益	203	—
特別利益合計	203	—
特別損失		
投資有価証券売却損	347	—
投資有価証券評価損	—	3,199
特別損失合計	347	3,199
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△70,525	△129,349
匿名組合損益分配額	△741	△661
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,784	△128,688
法人税、住民税及び事業税	1,610	314
法人税等合計	1,610	314
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,394	△129,002
少数株主利益	—	6,074
四半期純損失(△)	△71,394	△135,076

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,394	△129,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,561	139,646
為替換算調整勘定	—	△877
その他の包括利益合計	△14,561	138,768
四半期包括利益	△85,956	9,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,956	3,691
少数株主に係る四半期包括利益	—	6,074

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッドは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	6,423千円	15,278千円
のれんの償却額	40,923千円	40,923千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当に関する事項

平成24年2月14日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	68,708千円
(ロ) 1株当たり配当額	650円
(ハ) 基準日	平成23年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当に関する事項

平成25年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	79,278千円
(ロ) 1株当たり配当額	750円
(ハ) 基準日	平成24年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	675円42銭	1,277円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	71,394	135,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	71,394	135,076
普通株式の期中平均株式数(株)	105,705	105,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 79,278千円

(ロ) 1株当たりの配当金 750円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月29日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。